

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス
受益証券に係るファンドの名称】 ファンド（成長型）

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成22年8月11日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

表紙

事務連絡者氏名

<訂正前>

荻久保 育子

<訂正後>

井上 靖**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成22年5月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成22年5月末現在）
（略）

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成22年11月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成22年11月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

（略）
ファンドの運用体制等は平成22年8月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）
ファンドの運用体制等は平成23年2月11日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】**(2)【換金（解約）手数料】**

<訂正前>

（略）
ただし、解約時に、基準価額から信託財産留保額（当該基準価額の0.03%）が差し引かれます。
（略）

<訂正後>

（略）
ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.03%）が差し引かれます。

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

信託財産の純資産総額 × 年0.3675% 以内(税抜 年0.35%以内)の率(平成22年8月12日現

在:年 0.3675% (税抜 年0.35%))

(略)

<訂正後>

(略)

信託財産の純資産総額 × 年0.3675% 以内(税抜 年0.35%以内)の率(平成23年2月11日現

在:年 0.3675% (税抜 年0.35%))

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,957,563,508	96.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		122,875,430	3.01
純資産総額		4,080,438,938	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,833,929,092	0.8229 0.7768	1,509,299,445 1,424,596,118		34.91
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		1,146,356,094	1.1342 1.1442	1,300,262,644 1,311,660,642		32.15
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		846,642,873	0.9797 0.9599	829,456,023 812,692,493		19.92
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		315,215,811	1.3628 1.2963	429,602,586 408,614,255		10.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.99
合計	96.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年 5月13日)	10,191,049 (分配付) 10,132,648 (分配落)	10,191 (分配付) 10,133 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年 5月12日)	66,833,235 (分配付) 66,833,235 (分配落)	9,254 (分配付) 9,254 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 5月12日)	199,662,672 (分配付) 199,662,672 (分配落)	10,580 (分配付) 10,580 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 5月12日)	789,366,676 (分配付) 789,366,676 (分配落)	10,993 (分配付) 10,993 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 5月12日)	1,526,520,695 (分配付) 1,526,520,695 (分配落)	13,266 (分配付) 13,266 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 5月14日)	2,284,937,315 (分配付) 2,284,937,315 (分配落)	14,563 (分配付) 14,563 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 5月12日)	2,746,147,589 (分配付) 2,746,147,589 (分配落)	13,089 (分配付) 13,089 (分配落)

第8計算期間末日 (平成21年 5月12日)	3,273,871,072 (分配付) 3,273,871,072 (分配落)	10,434 (分配付) 10,434 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 5月12日)	4,039,311,318 (分配付) 4,039,311,318 (分配落)	11,197 (分配付) 11,197 (分配落)
平成21年11月末日	3,518,454,507	10,583
12月末日	3,722,871,736	11,084
平成22年 1月末日	3,675,443,880	10,860
2月末日	3,653,133,552	10,814
3月末日	3,928,571,188	11,479
4月末日	4,183,744,614	11,602
5月末日	3,920,986,000	10,801
6月末日	3,846,514,956	10,512
7月末日	3,942,989,501	10,702
8月末日	3,842,006,545	10,371
9月末日	3,997,405,950	10,733
10月末日	3,969,794,332	10,601
11月末日	4,080,438,938	10,834

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	60円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.91
第2計算期間	8.67
第3計算期間	14.32
第4計算期間	3.90
第5計算期間	20.67
第6計算期間	9.77
第7計算期間	10.12
第8計算期間	20.28
第9計算期間	7.31
第9計算期間末日から 平成22年11月末日までの期間	3.24

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第9計算期間末日から平成22年11月末日までの期間については平成22年11月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	62,233,090	11,497	72,221,593
第3計算期間	136,118,101	19,619,035	188,720,659
第4計算期間	538,573,957	9,220,599	718,074,017
第5計算期間	489,637,229	57,009,695	1,150,701,551
第6計算期間	505,636,868	87,294,626	1,569,043,793
第7計算期間	638,764,330	109,783,445	2,098,024,678
第8計算期間	1,268,473,180	228,660,790	3,137,837,068
第9計算期間	633,936,909	164,317,669	3,607,456,308
第10計算期期首から 平成22年11月30日までの期間	257,705,863	98,666,164	3,766,496,007

[次へ](#)

< 参考 >

「日本債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	148,434,512,630	73.99
地方債証券	日本	12,991,333,075	6.48
特殊債券	日本	20,531,665,038	10.23
社債券	日本	17,571,000,730	8.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,099,314,693	0.54
純資産総額		200,627,826,166	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年11月30日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	第237回利付国債(10年)	国債証券		7,890,000	102.40 101.7160	8,079,883,500 8,025,392,400	1.500000 2012/03/20	4.00
日本	第64回利付国債(5年)	国債証券		7,060,000	102.67 102.0340	7,249,073,000 7,203,600,400	1.500000 2012/06/20	3.59
日本	第67回利付国債(5年)	国債証券		5,910,000	102.47 101.9970	6,056,198,000 6,028,022,700	1.300000 2012/09/20	3.00
日本	第270回利付国債(10年)	国債証券		4,574,000	104.55 103.9480	4,782,479,300 4,754,581,520	1.300000 2015/06/20	2.37
日本	第268回利付国債(10年)	国債証券		4,317,000	105.04 104.6420	4,534,980,600 4,517,395,140	1.500000 2015/03/20	2.25
日本	第71回利付国債(5年)	国債証券		4,390,000	103.07 102.4990	4,525,048,000 4,499,706,100	1.300000 2013/03/20	2.24
日本	第68回利付国債(5年)	国債証券		4,350,000	102.25 101.8550	4,448,019,100 4,430,692,500	1.100000 2012/12/20	2.21
日本	第265回利付国債(10年)	国債証券		3,768,000	104.89 104.4840	3,952,417,300 3,936,957,120	1.500000 2014/12/20	1.96
日本	第263回利付国債(10年)	国債証券		3,698,000	105.24 104.7030	3,892,011,500 3,871,916,940	1.600000 2014/09/20	1.93
日本	第72回利付国債(5年)	国債証券		3,380,000	103.96 103.2390	3,513,848,000 3,489,478,200	1.500000 2013/06/20	1.74
日本	第262回利付国債(10年)	国債証券		3,215,000	106.34 105.5200	3,418,929,800 3,392,468,000	1.900000 2014/06/20	1.69
日本	第273回利付国債(10年)	国債証券		3,183,000	105.58 105.0290	3,360,773,400 3,343,073,070	1.500000 2015/09/20	1.67
日本	第259回利付国債(10年)	国債証券		3,095,000	104.54 103.9470	3,235,807,700 3,217,159,650	1.500000 2014/03/20	1.60
日本	第253回利付国債(10年)	国債証券		3,008,000	104.52 103.7930	3,144,142,900 3,122,093,440	1.600000 2013/09/20	1.56
日本	第256回利付国債(10年)	国債証券		2,630,000	104.03 103.4450	2,736,035,200 2,720,603,500	1.400000 2013/12/20	1.36
日本	第308回利付国債(10年)	国債証券		2,520,000	102.57 101.3330	2,584,822,800 2,553,591,600	1.300000 2020/06/20	1.27
日本	第303回利付国債(10年)	国債証券		2,350,000	102.09 102.9840	2,399,183,450 2,420,124,000	1.400000 2019/09/20	1.21
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		2,408,000	99.59 98.3760	2,398,363,950 2,368,894,080	1.000000 2020/09/20	1.18
日本	第306回利付国債(10年)	国債証券		2,137,000	101.08 102.3990	2,160,271,700 2,188,266,630	1.400000 2020/03/20	1.09
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		2,038,000	106.51 106.6050	2,170,699,650 2,172,609,900	1.700000 2017/03/20	1.08
日本	第288回利付国債(10年)	国債証券		1,938,000	106.48 106.5570	2,063,762,550 2,065,074,660	1.700000 2017/09/20	1.03
日本	第284回利付国債(10年)	国債証券		1,921,000	106.56 106.5730	2,047,095,000 2,047,267,330	1.700000 2016/12/20	1.02
日本	第297回利付国債(10年)	国債証券		1,956,000	103.24 103.7120	2,019,388,900 2,028,606,720	1.400000 2018/12/20	1.01
日本	第279回利付国債(10年)	国債証券		1,840,000	108.14 107.8740	1,989,951,400 1,984,881,600	2.000000 2016/03/20	0.99
日本	第283回利付国債(10年)	国債証券		1,842,000	107.23 107.0520	1,975,337,100 1,971,897,840	1.800000 2016/09/20	0.98

日本	第292回利付国債(10年)	国債証券	1,849,000	105.96 106.5320	1,959,357,120 1,969,776,680	1.700000 2018/03/20	0.98
日本	第300回利付国債(10年)	国債証券	1,825,000	103.43 104.2680	1,887,600,500 1,902,891,000	1.500000 2019/03/20	0.95
日本	第281回利付国債(10年)	国債証券	1,718,000	108.42 108.0640	1,862,794,400 1,856,539,520	2.000000 2016/06/20	0.93
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券	1,720,000	107.69 107.8810	1,852,358,000 1,855,553,200	1.900000 2017/06/20	0.92
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券	1,790,000	100.55 101.8130	1,799,950,000 1,822,452,700	1.300000 2019/12/20	0.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	73.99
地方債証券	6.48
特殊債券	10.23
社債券	8.76
合計	99.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	181,298,703,298	97.34
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,963,227,168	2.66
純資産総額		186,261,930,466	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	2,247,960,000	1.21

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年11月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2,023,100	3,657.03 3,220.00	7,398,537,393 6,514,382,000		3.50
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	11,762,600	466.59 396.00	5,488,311,534 4,657,989,600		2.50
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,328,600	3,228.34 3,010.00	4,289,172,524 3,999,086,000		2.15
日本	キヤノン	株式	電気機器	978,200	4,110.08 3,945.00	4,020,480,256 3,858,999,000		2.07
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,175,400	2,923.45 2,569.00	3,436,223,130 3,019,602,600		1.62
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,244,600	2,306.35 2,116.00	2,870,483,210 2,633,573,600		1.41
日本	ソニー	株式	電気機器	884,200	3,358.59 2,971.00	2,969,665,278 2,626,958,200		1.41
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	18,963,400	173.54 133.00	3,290,908,436 2,522,132,200		1.35
日本	日本電信電話	株式	情報・ 通信業	663,400	3,827.89 3,790.00	2,539,422,226 2,514,286,000		1.35
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	617,800	4,210.49 3,890.00	2,601,240,722 2,403,242,000		1.29
日本	東京電力	株式	電気・ ガス業	1,159,200	2,346.98 1,950.00	2,720,619,216 2,260,440,000		1.21
日本	任天堂	株式	その他製品	90,000	31,180.43 22,730.00	2,806,238,700 2,045,700,000		1.10
日本	ソフトバンク	株式	情報・ 通信業	688,100	2,183.93 2,900.00	1,502,762,233 1,995,490,000		1.07
日本	ファナック	株式	電気機器	164,000	9,799.17 11,990.00	1,607,063,880 1,966,360,000		1.06
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,559,300	1,356.27 1,204.00	2,114,831,811 1,877,397,200		1.01
日本	小松製作所	株式	機械	781,400	1,925.21 2,318.00	1,504,359,094 1,811,285,200		0.97
日本	三井物産	株式	卸売業	1,341,600	1,498.50 1,307.00	2,010,387,600 1,753,471,200		0.94
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・ 通信業	12,847	140,567.03 135,800.00	1,805,864,634 1,744,622,600		0.94
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	3,273,300	641.70 482.00	2,100,476,610 1,577,730,600		0.85
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,989,400	757.86 785.00	1,507,686,684 1,561,679,000		0.84
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,088,000	1,444.95 1,412.00	1,572,105,600 1,536,256,000		0.82
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,535,000	326.34 396.00	1,153,611,900 1,399,860,000		0.75
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	590,100	2,532.90 2,367.00	1,494,664,290 1,396,766,700		0.75

日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	273,800	6,156.91 5,000.00	1,685,761,958 1,369,000,000		0.73
日本	東芝	株式	電気機器	3,108,000	472.55 436.00	1,468,685,400 1,355,088,000		0.73
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	650,200	2,115.50 2,045.00	1,375,498,100 1,329,659,000		0.71
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,575,000	795.41 829.00	1,252,770,750 1,305,675,000		0.70
日本	関西電力	株式	電気・ ガス業	642,600	2,114.83 2,013.00	1,358,989,758 1,293,553,800		0.69
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	4,327,000	345.59 277.00	1,495,367,930 1,198,579,000		0.64
日本	KDDI	株式	情報・ 通信業	2,412	467,578.01 478,500.00	1,127,798,160 1,154,142,000		0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.09
鉱業	0.48
建設業	1.94
食料品	2.94
繊維製品	0.85
パルプ・紙	0.36
化学	5.63
医薬品	4.12
石油・石炭製品	0.83
ゴム製品	0.60
ガラス・土石製品	1.23
鉄鋼	2.31
非鉄金属	1.29
金属製品	0.63
機械	4.80
電気機器	14.85
輸送用機器	9.80
精密機器	1.41
その他製品	2.10
電気・ガス業	4.79
陸運業	3.49
海運業	0.63
空運業	0.34
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	5.61
卸売業	5.14
小売業	3.49
銀行業	8.79
証券・商品先物取引業	1.50
保険業	2.44
その他金融業	0.69
不動産業	2.32
サービス業	1.64
合計	97.34

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年11月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 10年12月限	東京証券取引所	買建	262	2,158,405,230	2,247,960,000	1.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

< 参考 >

「外国債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	63,946,233,325	41.04
	イタリア	14,962,563,129	9.60
	ドイツ	14,598,752,067	9.37
	フランス	14,245,718,493	9.14
	イギリス	11,983,725,124	7.69
	スペイン	6,173,163,120	3.96
	カナダ	4,330,263,393	2.78
	ベルギー	4,016,624,360	2.58
	オランダ	3,805,957,045	2.44
	オーストリア	2,689,697,533	1.73
	オーストラリア	1,546,974,535	0.99
	メキシコ	1,454,835,643	0.93
	デンマーク	1,430,043,966	0.92
	ポルトガル	1,401,380,534	0.90
	ポーランド	1,330,886,149	0.85
	アイルランド	1,217,394,451	0.78
	スウェーデン	987,448,570	0.63
	フィンランド	861,854,384	0.55
	マレーシア	808,940,364	0.52
スイス	783,037,556	0.50	
シンガポール	572,012,161	0.37	
ノルウェー	382,898,560	0.25	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,299,894,500	1.48
純資産総額		155,830,298,962	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成22年11月30日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	3.125 T-NOTE 190515	国債証券		10,200,000.00	8,202.84 8,816.7487	836,689,863 899,308,372	3.125000 2019/05/15	0.58
アメリカ	3.375 T-NOTE 191115	国債証券		10,000,000.00	8,324.29 8,933.9367	832,429,593 893,393,671	3.375000 2019/11/15	0.57
アメリカ	3.625 T-NOTE 200215	国債証券		9,700,000.00	8,606.92 9,087.9928	834,871,959 881,535,302	3.625000 2020/02/15	0.57
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券		9,200,000.00	8,507.31 9,127.4943	782,673,424 839,729,482	3.625000 2019/08/15	0.54
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		8,900,000.00	8,673.22 9,277.6003	771,917,149 825,706,427	3.750000 2018/11/15	0.53
アメリカ	2.75 T-NOTE 190215	国債証券		9,100,000.00	8,001.43 8,607.3904	728,130,721 783,272,532	2.750000 2019/02/15	0.50
アメリカ	2.625 T-NOTE 200815	国債証券		8,500,000.00	8,480.07 8,312.4454	720,806,595 706,557,863	2.625000 2020/08/15	0.45
アメリカ	3.5 T-NOTE 200515	国債証券		7,200,000.00	8,766.45 8,977.3884	631,184,659 646,371,967	3.500000 2020/05/15	0.41
アメリカ	4.5 T-BOND 390815	国債証券		6,900,000.00	8,526.43 8,945.7871	588,324,263 617,259,315	4.500000 2039/08/15	0.40
イギリス	4.5 GILT 130307	国債証券		4,300,000.00	14,131.30 14,145.8241	607,646,104 608,270,437	4.500000 2013/03/07	0.39
イギリス	2.25 GILT 140307	国債証券		4,400,000.00	13,147.73 13,455.6335	578,500,146 592,047,875	2.250000 2014/03/07	0.38
アメリカ	2.625 T-NOTE 140630	国債証券		6,600,000.00	8,645.57 8,922.7446	570,607,970 588,901,146	2.625000 2014/06/30	0.38
アメリカ	3.5 T-NOTE 130531	国債証券		6,400,000.00	8,964.64 9,039.9326	573,737,126 578,555,687	3.500000 2013/05/31	0.37

アメリカ	4.25 T-NOTE 131115	国債証券	6,200,000.00	9,193.85 9,297.3510	570,019,134 576,435,767	4.250000 2013/11/15	0.37
アメリカ	2.5 T-NOTE 150430	国債証券	6,400,000.00	8,633.24 8,870.7342	552,527,715 567,726,990	2.500000 2015/04/30	0.36
アメリカ	1 T-NOTE 120331	国債証券	6,600,000.00	8,455.30 8,496.1277	558,050,426 560,744,432	1.000000 2012/03/31	0.36
イギリス	5.25 GILT 120607	国債証券	4,000,000.00	14,176.39 14,008.2058	567,055,656 560,328,232	5.250000 2012/06/07	0.36
アメリカ	2.5 T-NOTE 150331	国債証券	6,300,000.00	8,542.65 8,875.3427	538,187,062 559,146,594	2.500000 2015/03/31	0.36
アメリカ	1.375 T-NOTE 121115	国債証券	6,500,000.00	8,473.08 8,566.5721	550,750,534 556,827,192	1.375000 2012/11/15	0.36
アメリカ	1.375 T-NOTE 120915	国債証券	6,500,000.00	8,492.17 8,558.6718	551,991,545 556,313,671	1.375000 2012/09/15	0.36
アメリカ	2.375 T-NOTE 150228	国債証券	6,300,000.00	8,536.35 8,828.5992	537,790,073 556,201,750	2.375000 2015/02/28	0.36
アメリカ	4.25 T-NOTE 130815	国債証券	6,000,000.00	9,166.99 9,238.0987	550,019,756 554,285,925	4.250000 2013/08/15	0.36
イギリス	5 GILT 120307	国債証券	4,000,000.00	14,042.57 13,830.5745	561,703,104 553,222,982	5.000000 2012/03/07	0.36
アメリカ	1.375 T-NOTE 121015	国債証券	6,400,000.00	8,484.93 8,563.9387	543,035,880 548,092,080	1.375000 2012/10/15	0.35
イタリア	6 ITALY GOVT 310501	国債証券	4,500,000.00	12,748.03 12,067.4730	573,661,440 543,036,285	6.000000 2031/05/01	0.35
アメリカ	1.375 T-NOTE 130115	国債証券	6,300,000.00	8,455.96 8,572.4974	532,725,972 540,067,339	1.375000 2013/01/15	0.35
アメリカ	1.125 T-NOTE 121215	国債証券	6,300,000.00	8,409.88 8,525.7539	529,822,606 537,122,495	1.125000 2012/12/15	0.34
アメリカ	2.25 T-NOTE 150131	国債証券	6,100,000.00	8,448.72 8,794.3645	515,372,277 536,456,235	2.250000 2015/01/31	0.34
アメリカ	2.125 T-NOTE 150531	国債証券	6,100,000.00	8,573.03 8,722.6034	522,955,434 532,078,807	2.125000 2015/05/31	0.34
アメリカ	1.375 T-NOTE 130215	国債証券	6,200,000.00	8,448.06 8,577.7643	523,780,185 531,821,388	1.375000 2013/02/15	0.34

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	98.52
合計	98.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「外国株式インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	73,954,799,475	52.44
	イギリス	14,541,614,119	10.31
	カナダ	7,968,262,359	5.65
	フランス	6,098,637,472	4.32
	ドイツ	5,603,677,156	3.97
	オーストラリア	5,523,615,818	3.92
	スイス	5,369,170,103	3.81
	スペイン	2,208,064,287	1.57
	スウェーデン	2,143,565,327	1.52
	香港	1,999,096,061	1.42
	オランダ	1,825,001,333	1.29
	イタリア	1,724,727,993	1.22
	シンガポール	1,160,609,604	0.82
	フィンランド	747,718,068	0.53
	デンマーク	685,293,514	0.49
	ベルギー	632,229,856	0.45
	イスラエル	542,877,615	0.38
	ノルウェー	531,025,257	0.38
	ルクセンブルグ	296,888,994	0.21
	オーストリア	229,401,178	0.16
	ポルトガル	188,827,862	0.13
	ギリシャ	169,416,993	0.12
	アイルランド	149,604,604	0.11
	ニュージーランド	72,905,871	0.05
キプロス	17,034,312	0.01	
投資証券	アメリカ	1,257,835,845	0.89
	オーストラリア	389,205,981	0.28
	フランス	172,287,938	0.12
	イギリス	164,085,294	0.12
	香港	45,574,068	0.03
	シンガポール	43,208,724	0.03
	オランダ	25,483,946	0.02
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,547,285,869	3.23
純資産総額		141,029,032,896	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引 (買建)	3,807,625,790	2.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年11月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	403,500	5,352.83 5,852.55	2,159,867,066 2,361,504,530		1.67
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	72,100	21,565.53 26,702.63	1,554,875,123 1,925,259,976		1.37
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	625,500	2,394.95 2,132.87	1,498,043,351 1,334,112,499		0.95
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	274,414	4,434.70 4,700.28	1,216,945,412 1,289,823,321		0.91
アメリカ	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	ソフトウェア・サービス	101,600	10,685.43 12,041.34	1,085,640,297 1,223,400,174		0.87
アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	家庭用品・パーソナル用品	227,900	5,239.06 5,235.69	1,193,983,118 1,193,214,913		0.85
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	株式	銀行	1,385,568	861.91 854.57	1,194,246,415 1,184,067,145		0.84
アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	株式	資本財	846,900	1,487.36 1,345.79	1,259,649,841 1,139,751,160		0.81
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	218,200	5,394.96 5,217.15	1,177,181,450 1,138,383,373		0.81
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	158,900	6,645.53 6,884.01	1,055,975,066 1,093,870,190		0.78
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	467,500	2,156.46 2,334.27	1,008,149,397 1,091,275,432		0.77
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	各種金融	314,800	3,460.96 3,194.67	1,089,513,009 1,005,683,910		0.71
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	19,500	42,403.82 49,054.40	826,874,515 956,560,989		0.68
オーストラリア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	266,270	3,100.04 3,521.03	825,447,677 937,545,510		0.66
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	391,500	2,702.53 2,292.14	1,058,043,979 897,374,376		0.64
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	640,000	1,414.89 1,395.51	905,531,712 893,127,168		0.63
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	164,200	4,510.97 5,341.87	740,701,783 877,135,924		0.62
イギリス	VODAFONE GROUP PLC	株式	電気通信サービス	4,166,720	178.41 208.98	743,419,515 870,784,770		0.62
イギリス	BP PLC	株式	エネルギー	1,486,088	692.68 561.82	1,029,388,191 834,915,706		0.59
アメリカ	INTEL CORP	株式	半導体・半導体製造装置	440,300	1,851.41 1,797.47	815,176,659 791,430,047		0.56
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	167,446	4,515.64 4,556.95	756,126,458 763,043,970		0.54
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	株式	各種金融	793,400	1,416.57 953.09	1,123,913,540 756,184,541		0.54
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	453,200	2,148.88 1,638.20	973,874,682 742,436,228		0.53
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	161,300	4,403.95 4,537.93	710,357,167 731,969,641		0.52
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	317,800	2,018.26 2,293.82	641,405,093 728,978,983		0.52
アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	247,000	2,832.31 2,923.32	699,581,730 722,061,596		0.51
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	146,900	4,062.65 4,872.49	596,804,269 715,768,986		0.51
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	エネルギー	280,389	2,451.94 2,552.30	687,497,313 715,637,250		0.51
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	108,800	5,497.77 6,488.79	598,157,898 705,980,352		0.50
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	167,142	4,382.13 4,105.48	732,438,975 686,199,141		0.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
エネルギー	11.27
素材	7.76
資本財	7.30
商業・専門サービス	0.76
運輸	1.78
自動車・自動車部品	1.29
耐久消費財・アパレル	1.28
消費者サービス	1.55
メディア	2.46
小売	2.68
食品・生活必需品小売り	2.41
食品・飲料・タバコ	6.19
家庭用品・パーソナル用品	1.72
ヘルスケア機器・サービス	2.52
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.07
銀行	7.97
各種金融	5.21
保険	4.02
不動産	0.71
ソフトウェア・サービス	5.30
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.50
電気通信サービス	4.13
公益事業	3.74
半導体・半導体製造装置	1.66
小計	95.29
投資証券	1.49
合計	96.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年11月30日現在

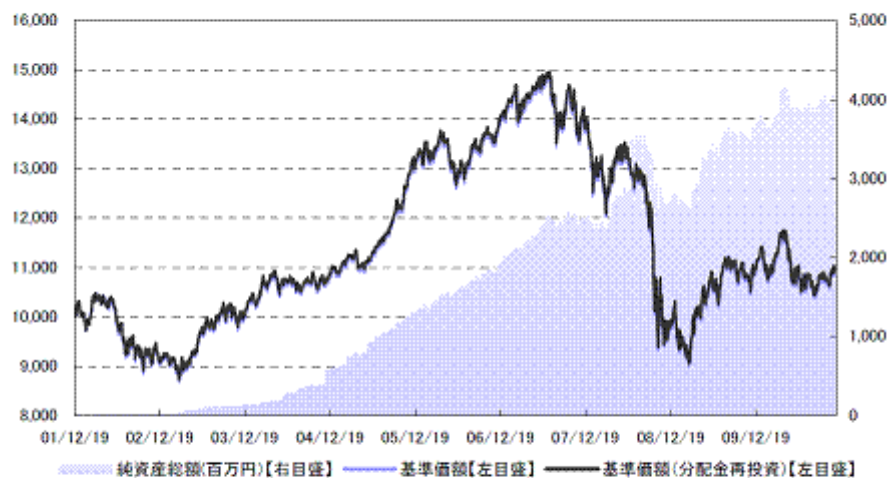
資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引								
S&P 500 (2010年12月限)	シカゴ商業取引所	買建	94	アメリカ ドル	27,695,050.00	27,882,750.00	2,349,679,342	1.67
FTSE100 (2010年12月限)	ロンドン国際金融先物 オプション取引所	買建	55	イギリス ポンド	3,117,550.00	3,062,950.00	401,828,410	0.28
SPI 200 (2010年12月限)	シドニー先物取引所	買建	25	オーストラ リアドル	2,902,500.00	2,886,875.00	235,078,231	0.17
EURO ST (2010年12月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	230	ユーロ	6,480,580.00	6,152,500.00	680,835,650	0.48
SWISS IX (2010年12月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	26	スイス フラン	1,709,880.00	1,662,960.00	140,204,157	0.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2010年11月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2010年5月	0円
2009年5月	0円
2008年5月	0円
2007年5月	0円
2006年5月	0円
2005年5月	0円
設定来累計	60円

・分配金は1万円当たり、税引前

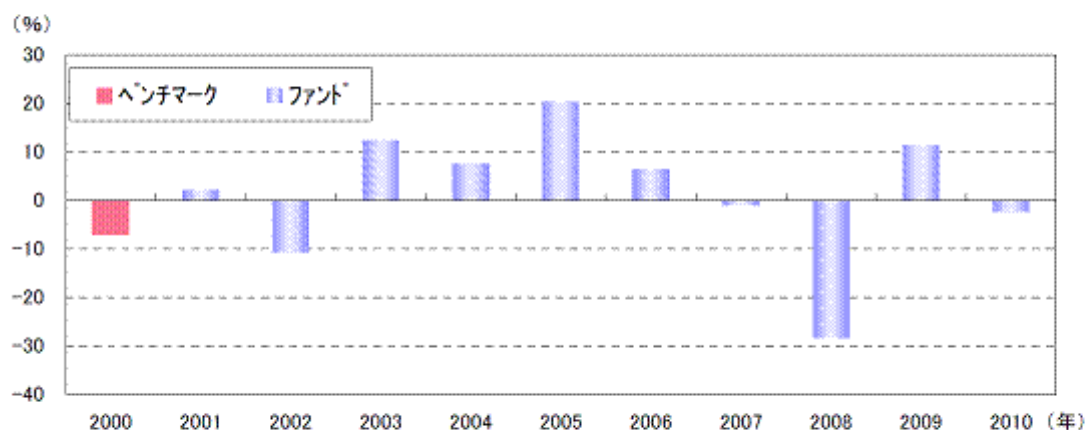
3 主要な資産の状況(2010年11月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	34.0%	円	70.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
国内債券	32.0%	アメリカドル	15.1%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.9%
外国株式	19.3%	ユーロ	7.1%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	0.7%
外国債券	9.9%	イギリスポンド	2.9%	キヤノン	株式	電気機器	日本	0.7%
		カナダドル	1.4%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.6%
		オーストラリアドル	1.0%	第237回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.3%
		スイスフラン	0.8%	第64回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.2%
		スウェーデンクローネ	0.4%	第67回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	4.8%	その他	1.2%	第270回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%
合計	100.0%	合計	100.0%	第268回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2001年は設定日から年末までの、2010年は11月30日までの収益率を表示
- ・2000年はベンチマークの年間収益率(委託会社の計算日基準)を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前中間計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年5月13日から平成21年11月12日まで）および第10期中間計算期間（平成22年5月13日から平成22年11月12日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第 9 期中間計算期間末 [平成21年11月12日現在]	第 10 期中間計算期間末 [平成22年11月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,638,053	128,478,082
親投資信託受益証券	3,455,222,433	3,931,609,927
未収入金	780,000	685,000
未収利息	365	323
流動資産合計	3,568,640,851	4,060,773,332
資産合計	3,568,640,851	4,060,773,332
負債の部		
流動負債		
未払解約金	119,981	65,802
未払受託者報酬	920,813	1,041,098
未払委託者報酬	5,524,850	6,246,456
その他未払費用	184,102	74,893
流動負債合計	6,749,746	7,428,249
負債合計	6,749,746	7,428,249
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 3,294,738,930	¹ 3,736,499,135
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	267,152,175	316,845,948
（分配準備積立金）	433,364,811	481,851,558
元本等合計	3,561,891,105	4,053,345,083
純資産合計	3,561,891,105	4,053,345,083
負債純資産合計	3,568,640,851	4,060,773,332

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自平成21年5月13日 至平成21年11月12日	第10期中間計算期間 自平成22年5月13日 至平成22年11月12日
営業収益		
受取利息	60,107	60,454
有価証券売買等損益	126,570,047	116,167,451
営業収益合計	126,630,154	116,106,997
営業費用		
受託者報酬	920,813	1,041,098
委託者報酬	5,524,850	6,246,456
その他費用	184,102	74,893
営業費用合計	6,629,765	7,362,447
営業利益	120,000,389	123,469,444
経常利益	120,000,389	123,469,444
中間純利益	120,000,389	123,469,444
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,211,706	4,849,599
期首剰余金又は期首欠損金()	136,034,004	431,855,010
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,112,100	14,593,240
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,112,100	14,593,240
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,782,612	10,982,457
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,782,612	10,982,457
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	267,152,175	316,845,948

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (自平成21年5月13日 至平成21年11月12日)	第10期中間計算期間 (自平成22年5月13日 至平成22年11月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成21年11月12日現在]	第10期中間計算期間末 [平成22年11月12日現在]
1 期首元本額	3,137,837,068円	3,607,456,308円
期中追加設定元本額	242,549,645円	222,349,439円
期中一部解約元本額	85,647,783円	93,306,612円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	3,294,738,930口	3,736,499,135口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0811円 (10,811円)	1.0848円 (10,848円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期中間計算期間末 [平成22年11月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本債券インデックスマザーファンド」、「TOPIXマザーファンド」、「外国債券インデックスマザーファンド」および「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	204,914,634	632,276,117
国債証券	146,628,933,200	149,757,681,660
地方債証券	12,300,507,259	12,852,633,491
特殊債券	21,330,263,711	20,733,436,917
社債券	16,472,847,380	17,337,646,630
未収入金	67,471,600	
未収利息	771,400,198	753,613,707
前払費用	62,203,940	56,215,884
流動資産合計	197,838,541,922	202,123,504,406
資産合計	197,838,541,922	202,123,504,406
負債の部		
流動負債		
未払金	131,544,200	437,412,200
未払解約金	15,652,000	24,911,000
流動負債合計	147,196,200	462,323,200
負債合計	147,196,200	462,323,200
純資産の部		
元本等		
元本	1 177,275,139,833	174,933,295,685
剰余金		
剰余金又は欠損金()	20,416,205,889	26,727,885,521
元本等合計	197,691,345,722	201,661,181,206
純資産合計	197,691,345,722	201,661,181,206
負債純資産合計	197,838,541,922	202,123,504,406

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年5月13日 至平成21年11月12日)	(自平成22年5月13日 至平成22年11月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
1 期首	平成21年5月13日	平成22年5月13日
期首元本額	156,433,228,441円	186,007,352,953円
期首からの追加設定元本額	25,194,078,122円	8,672,973,163円
期首からの一部解約元本額	4,352,166,730円	19,747,030,431円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内債券）	519,070,522円	414,397,582円
eMAXIS 国内債券インデックス	13,066,508円	699,714,972円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	62,284,695,974円	55,284,890,806円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	14,364,013,703円	21,110,142,317円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	4,426,685,309円	4,071,442,337円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	10,495,755,324円	9,633,002,918円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	22,359,545,972円	22,256,773,525円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	23,297,445,709円	21,601,799,095円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	7,339,271,532円	6,839,317,581円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	4,327,264,046円	4,832,269,208円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	1,207,573,244円	1,132,273,118円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	605,467,343円	567,124,324円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	7,890,877,304円	8,509,191,436円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）		830,412,864円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	434,521,166円	379,158,436円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	545,629,449円	479,448,325円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	457,143,183円	389,780,987円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	371,955,556円	320,770,385円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA	250,127,532円	216,059,774円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	1,629,374,131円	1,440,607,082円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	3,873,505,431円	3,345,873,800円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,706,754,662円	1,494,954,589円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	2,394,714,926円	2,140,315,739円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	946,661,437円	1,143,892,485円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	1,477,913,764円	1,538,684,232円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	2,525,427,532円	2,641,550,354円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	1,041,261,008円	1,103,382,792円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	489,417,566円	516,064,622円
（合計）	177,275,139,833円	174,933,295,685円
2 計算期間末日における受益権の総数	177,275,139,833口	174,933,295,685口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1152円 （11,152円）	1.1528円 （11,528円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成22年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
---------------------------	--------------------------------------------

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,934,984,456	12,952,783,171
株式 2,3	169,277,882,575	182,189,289,897
新株予約権証券	1,550,000	
派生商品評価勘定	75,050	84,445,920
未収入金	21,996,569	257,870
未収配当金	1,134,413,865	1,457,974,094
未収利息	48,520	32,573
前払金	62,205,000	
その他未収収益	23,476,311	13,567,296
流動資産合計	185,456,632,346	196,698,350,821
資産合計	185,456,632,346	196,698,350,821
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	83,854,200	
前受金		120,640,000
未払解約金	20,589,000	85,523,930
未払利息	299,574	183,055
受入担保金	12,398,739,588	10,812,825,683
流動負債合計	12,503,482,362	11,019,172,668
負債合計	12,503,482,362	11,019,172,668
純資産の部		
元本等		
元本 1	225,413,723,145	242,893,629,791
剰余金		
剰余金又は欠損金() 4	52,460,573,161	57,214,451,638
元本等合計	172,953,149,984	185,679,178,153
純資産合計	172,953,149,984	185,679,178,153
負債純資産合計	185,456,632,346	196,698,350,821

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年5月13日 至平成21年11月12日)	(自平成22年5月13日 至平成22年11月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
1 期首		
期首元本額	平成21年5月13日 219,617,598,076円	平成22年5月13日 222,149,010,949円
期首からの追加設定元本額	17,538,535,262円	25,936,969,520円
期首からの一部解約元本額	11,742,410,193円	5,192,350,678円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)	566,340,143円	472,262,822円
eMAXIS TOPIXインデックス	32,417,298円	1,025,632,743円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	58,464,278,854円	58,259,621,214円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	20,599,121,027円	32,469,656,781円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,513,105,010円	1,566,557,682円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	9,743,441,602円	9,896,008,476円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8,895,681,143円	8,518,721,304円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	32,050,425,262円	33,272,839,395円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	10,389,803,755円	10,587,653,931円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	2,030,143,440円	2,546,044,535円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	983,032,479円	995,430,055円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	847,225,747円	869,413,171円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,261,267,588円	1,432,211,592円
MUAM トピックスインデックスファンド(適格機関投資家限定)		12,910,187円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)		422,019,252円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	21,698,171,570円	20,303,957,826円
三菱UFJ TOPIX・ライト	1,489,778,462円	1,387,136,599円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	214,214,813円	206,177,320円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	547,508,460円	532,469,386円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	710,823,428円	663,450,900円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	793,562,173円	737,232,192円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	10,096,759,970円	9,188,394,635円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	6,650,182,911円	6,021,688,219円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	919,252,303円	886,903,782円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	7,217,231,289円	6,941,347,250円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	899,219,298円	878,981,737円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	4,022,061,245円	3,941,032,225円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,708,214,012円	1,883,584,529円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	727,946,707円	844,748,495円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,508,231,273円	2,941,976,650円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,582,647,665円	1,880,834,995円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,011,001,261円	1,204,339,568円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	15,240,632,957円	20,102,390,343円
(合計)	225,413,723,145円	242,893,629,791円
2 貸付有価証券		
株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	11,629,237,295円	10,235,711,908円

3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	1,261,130,000円	1,162,970,000円
4 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	52,460,573,161円	57,214,451,638円
5 計算期間末日における受益権の総数	225,413,723,145口	242,893,629,791口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7673円 (7,673円)	0.7644円 (7,644円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成22年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成21年11月12日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,750,745,000	3,667,410,000	83,335,000
	合 計	3,750,745,000	3,667,410,000	83,335,000

区 分	種 類	[平成22年11月12日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,296,670,000	3,381,525,000	84,855,000
	合 計	3,296,670,000	3,381,525,000	84,855,000

(注) 時価の算定方法

- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		260,976,153
コール・ローン	70,994,623	691,276,634
国債証券	161,783,223,677	155,383,742,928
派生商品評価勘定	8,950	2,943,844
未収入金	226,899,323	
未収利息	2,193,734,935	1,874,385,207
前払費用	156,709,838	111,633,353
流動資産合計	164,431,571,346	158,324,958,119
資産合計	164,431,571,346	158,324,958,119
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	180	63,435
未払金		656,853,917
未払解約金	23,870,800	40,009,781
流動負債合計	23,870,980	696,927,133
負債合計	23,870,980	696,927,133
純資産の部		
元本等		
元本	1 114,843,474,127	120,214,295,144
剰余金		
剰余金又は欠損金()	49,564,226,239	37,413,735,842
元本等合計	164,407,700,366	157,628,030,986
純資産合計	164,407,700,366	157,628,030,986
負債純資産合計	164,431,571,346	158,324,958,119

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年5月13日 至平成21年11月12日)	(自平成22年5月13日 至平成22年11月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
1 期首	平成21年5月13日	平成22年5月13日
期首元本額	104,863,272,115円	118,370,845,913円
期首からの追加設定元本額	12,137,767,083円	6,021,671,061円
期首からの一部解約元本額	2,157,565,071円	4,178,221,830円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（海外債券）	276,229,961円	135,755,274円
eMAXIS 先進国債券インデックス	12,277,607円	814,655,021円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	2,374,782,279円	2,923,051,161円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	40,273,527,699円	40,992,264,587円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,752,255,388円	6,195,667,488円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,155,421,435円	4,211,082,864円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,860,103,333円	1,942,756,391円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	36,513,102,921円	38,114,044,354円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	8,642,550,310円	9,015,528,954円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,674,932,900円	2,150,220,097円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	534,698,777円	570,642,904円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	318,370,831円	329,399,652円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）		733,070,812円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	58,895,478円	58,661,996円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	100,902,009円	100,976,582円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	113,530,236円	107,484,536円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	53,573,957円	52,269,910円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	3,927,002,830円	3,226,838,267円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	511,309,735円	509,105,197円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	1,008,588,554円	987,672,092円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,005,800,414円	988,560,966円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	1,127,402,469円	1,134,398,361円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	3,940,090,140円	1,970,811,292円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,622,852,321円	1,767,330,882円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	202,056,821円	238,679,003円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	463,660,236円	554,175,006円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	249,777,903円	304,469,637円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	69,777,583円	84,721,858円
（合計）	114,843,474,127円	120,214,295,144円
2 計算期間末日における受益権の総数	114,843,474,127口	120,214,295,144口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4316円 （14,316円）	1.3112円 （13,112円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成22年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
---------------------------	--------------------------------------------

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	[平成21年11月12日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	2,998,350		2,989,400	8,950
	買建 ユーロ	4,051,980		4,051,800	180
	合計	7,050,330		7,041,200	8,770

区分	種類	[平成22年11月12日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	242,083,920		243,933,600	1,849,680
	カナダドル	17,058,510		17,259,900	201,390
	オーストラリアドル	5,749,870		5,766,600	16,730
	イギリスポンド	49,781,520		50,513,400	731,880
	スイスフラン	5,065,290		5,073,600	8,310
	シンガポールドル	2,537,540		2,557,200	19,660
	マレーシアリング	8,457,216		8,502,400	45,184
	スウェーデンクローネ	4,230,975		4,217,500	13,475
	ノルウェークローネ	1,395,750		1,387,000	8,750
	デンマーククローネ	3,774,750		3,772,500	2,250
	メキシコペソ	5,983,200		6,039,000	55,800
	ポーランドズロチ	4,321,500		4,296,000	25,500
	ユーロ	265,569,050		265,570,800	1,750
合計	616,009,091		618,889,500	2,880,409	

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,029,353,342	1,259,983,688
コール・ローン	172,309,294	165,869,817
株式	120,789,761,804	136,942,991,561
投資証券	1,623,001,839	2,127,853,281
派生商品評価勘定	163,209,838	98,678,365
未収入金	378,617	1,105,580
未収配当金	181,602,354	206,597,118
未収利息	559	417
差入委託証拠金	1,246,700,954	1,196,456,782
流動資産合計	127,206,318,601	141,999,536,609
資産合計	127,206,318,601	141,999,536,609
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		557,073
未払金		194,162,419
未払解約金	38,798,200	55,846,333
流動負債合計	38,798,200	250,565,825
負債合計	38,798,200	250,565,825
純資産の部		
元本等		
元本	1	130,790,201,758
剰余金		145,151,064,750
剰余金又は欠損金()	2	3,622,681,357
元本等合計		127,167,520,401
純資産合計		141,748,970,784
負債純資産合計		127,206,318,601
		141,999,536,609

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年 5月13日 至 平成21年11月12日)	(自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券および投資証券は移動平均法、株式、新株予約権証券および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) 先物取引 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左
---------------------------	------------------------------------------------------------	-------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成21年11月12日現在]	[平成22年11月12日現在]
1 期首		
期首元本額	平成21年5月13日 137,297,887,377円	平成22年5月13日 138,832,522,949円
期首からの追加設定元本額	10,644,604,744円	25,387,565,148円
期首からの一部解約元本額	17,152,290,363円	19,069,023,347円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（海外株式）	319,230,440円	443,610,857円
eMAXIS 先進国株式インデックス	100,394,577円	3,691,970,714円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	442,479,049円	824,684,025円
eMAXIS 全世界株式インデックス		106,218,216円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	60,678,084,663円	56,797,962,109円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	28,397,674,916円	42,491,380,458円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	1,297,542,107円	1,249,306,586円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	8,407,528,902円	7,754,873,745円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,499,397,011円	5,585,273,481円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	1,008,404,444円	976,611,384円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	729,153,230円	687,774,717円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	5,193,949,698円	5,699,251,098円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,167,808,935円	2,414,370,563円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	87,352,292円	81,399,868円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	227,653,156円	208,672,676円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	342,129,100円	297,856,266円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	395,575,587円	362,518,909円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	3,536,481,607円	3,249,482,019円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	388,833,874円	361,583,734円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	2,988,308,806円	2,788,495,890円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	756,436,116円	691,290,840円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	3,403,959,015円	3,123,192,705円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	1,831,706,643円	2,344,986,937円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	298,330,740円	332,008,897円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	1,029,521,879円	1,158,035,124円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	742,631,451円	842,411,824円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	519,633,520円	585,841,108円
（合計）	130,790,201,758円	145,151,064,750円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,622,681,357円	3,402,093,966円
3 計算期間末日における受益権の総数	130,790,201,758口	145,151,064,750口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9723円 （9,723円）	0.9766円 （9,766円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成22年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。</p>
---------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連

区分	種類	[平成21年11月12日現在]			
		契約額等(円)		時価	評価損益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,235,409,700		4,398,619,538	163,209,838
	合計	4,235,409,700		4,398,619,538	163,209,838

区分	種類	[平成22年11月12日現在]			
		契約額等(円)		時価	評価損益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,423,438,148		2,521,547,310	98,109,162
	合計	2,423,438,148		2,521,547,310	98,109,162

（注）時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

[平成21年11月12日現在]
該当事項はありません。

区分	種類	[平成22年11月12日現在]			
		契約額等(円)		時価	評価損益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	74,176,830		74,169,000	7,830
	カナダドル	16,438,700		16,438,000	700
	イギリスポンド	26,586,900		26,586,000	900
	スイスフラン	12,685,500		12,684,000	1,500
	ユーロ	33,760,200		33,759,000	1,200
	買建				
	香港ドル	138,190,000		138,190,000	
	合計	301,838,130		301,826,000	12,130

（注）時価の算定方法

- 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産総額	4,083,918,804
負債総額	3,479,866
純資産総額(-)	4,080,438,938
発行済口数	3,766,496,007 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0834 (1万口当たり 10,834)

<参考>

「日本債券インデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産総額	206,565,333,812
負債総額	5,937,507,646
純資産総額(-)	200,627,826,166
発行済口数	175,342,056,673 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1442 (1万口当たり 11,442)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産総額	195,174,691,499
負債総額	8,912,761,033
純資産総額(-)	186,261,930,466
発行済口数	239,777,217,978 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7768 (1万口当たり 7,768)

<参考>

「外国債券インデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産総額	155,842,569,774
負債総額	12,270,812
純資産総額(-)	155,830,298,962
発行済口数	120,211,004,203 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2963 (1万口当たり 12,963)

<参考>

「外国株式インデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年11月30日現在

(単位：円)

資産総額	141,127,383,861
負債総額	98,350,965
純資産総額(-)	141,029,032,896
発行済口数	146,924,527,930 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9599 (1万口当たり 9,599)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成22年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成22年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年11月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	337	6,088,026
追加型公社債投資信託	18	399,672
単位型株式投資信託	10	80,820
単位型公社債投資信託	8	145,869
合計	373	6,714,387

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計		25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
流動負債合計	6,765,032	7,190,892
固定負債		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
固定負債合計	67,962	134,404
負債合計	6,832,995	7,325,296
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計	34,861,082	38,723,843
株主資本合計	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
評価・換算差額等合計	621,031	1,214,979
純資産合計	36,462,278	42,161,050
負債純資産合計	43,295,274	49,486,347

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸経費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

（損益計算書関係）

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する 主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員 の平均支払期間以内の一定 の年数（8年）による定額法に より、翌事業年度より費用処理 しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	(%) 40.7	法定実効税率 (%) 40.7
(調整)		(調整)
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容 2.1
その他	0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2

(関連当事者情報)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	264,141 千円	未払費用	146,190 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円					

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

項目	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	322,074
器具備品	1	159,587
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用		97
繰延税金資産		480,181
その他		15,075
投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計		21,625,398
資産合計		49,699,862

第26期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	50,459
未払金	
未払収益分配金	266,607
未払償還金	1,796,502
未払手数料	1,785,006
その他未払金	81,029
未払費用	1,156,525
未払消費税等	149,538
未払法人税等	1,760,758
賞与引当金	656,000
その他	214,187
流動負債合計	7,916,616
固定負債	
退職給付引当金	83,995
役員退職慰労引当金	66,916
時効後支払損引当金	192,217
固定負債合計	343,129
負債合計	8,259,745
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	31,652,574
利益剰余金合計	38,993,163
株主資本合計	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券	225,175
評価差額金	
繰延ヘッジ損益	450
評価・換算差額等合計	224,725
純資産合計	41,440,116
負債純資産合計	49,699,862

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	23,287,269
その他営業収益	
投資顧問料	7,333
その他	118,054
営業収益合計	23,412,657
営業費用	
支払手数料	9,587,373
広告宣伝費	374,419
公告費	6,687
調査費	
調査費	453,492
委託調査費	4,006,865
事務委託費	119,404
営業雑経費	
通信費	51,687
印刷費	311,998
協会費	18,808
諸会費	2,975
事務機器関連費	427,684
営業費用合計	15,361,397
一般管理費	
給料	
役員報酬	99,326
給料・手当	1,489,872
賞与引当金繰入	656,000
福利厚生費	236,048
交際費	9,438
旅費交通費	79,545
租税公課	53,700
不動産賃借料	327,512
退職給付費用	81,313
役員退職慰労引当金繰入	8,999
固定資産減価償却費	197,630
諸経費	160,885
一般管理費合計	3,400,272
営業利益	4,650,986

(単位：千円)

第26期中間会計期間	
(自平成22年4月1日	
至平成22年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	37,264
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

(3) 中間株主資本等変動計算書

		第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,000,131
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		222,096
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		222,096
資本剰余金合計		
前期末残高		222,096
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		342,589
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		6,998,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		31,383,254
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,841,844
中間純利益		3,111,164
当中間期変動額合計		269,320
当中間期末残高		31,652,574
利益剰余金合計		
前期末残高		38,723,843
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,841,844
中間純利益		3,111,164
当中間期変動額合計		269,320
当中間期末残高		38,993,163
株主資本合計		
前期末残高		40,946,071
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,841,844
中間純利益		3,111,164
当中間期変動額合計		269,320
当中間期末残高		41,215,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,277,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,052,062
当中間期変動額合計		1,052,062
当中間期末残高		225,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	61,808
当中間期末残高	450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	990,254
当中間期末残高	224,725
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	720,934
当中間期末残高	41,440,116

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金 (4) 時効後支払損引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。

追加情報

第26期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。

この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計上されています。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 器具備品	165,554千円 195,507千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	43,425千円 154,205千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,246,376	12,246,376	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5) 投資有価証券	10,053,940	10,053,940	-
(6) 未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	-
(7) 未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,662,253	4,820,071	157,817
	小計	4,662,253	4,820,071	157,817
合計		10,053,940	9,827,419	226,520

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	333,930円57銭
1株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
中間純利益（千円）	3,111,164
普通株式に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	3,111,164
期中平均株式数（株）	124,098

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
日本興亜損害保険株式会社	91,249 百万円	損害保険業務を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年5月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年11月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月21日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）の平成22年5月13日から平成22年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）の平成22年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年5月13日から平成22年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月13日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）の平成21年5月13日から平成21年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）の平成21年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年5月13日から平成21年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。